



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社  
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 信一郎  
(氏名) 藤井 俊和  
配当支払開始予定日

TEL 06-6443-5807  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,891	8.5	2,330	9.2	2,690	3.9	1,666	1.2
25年3月期	14,648	9.9	2,133	36.1	2,588	38.2	1,646	24.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,801百万円 (1.5%) 25年3月期 1,774百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	92.32	—	10.8	13.8	14.7
25年3月期	91.22	—	11.7	14.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 142百万円 25年3月期 156百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,549	16,107	78.4	892.45
25年3月期	18,506	14,793	79.9	819.60

(参考) 自己資本 26年3月期 16,107百万円 25年3月期 14,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,563	△786	△471	7,416
25年3月期	1,218	△358	△470	7,111

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	470	28.5	3.3
26年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	488	29.2	3.2
27年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		32.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.4	790	△18.7	920	△22.8	570	△24.1	31.58
通期	16,200	1.9	2,250	△3.4	2,450	△8.9	1,520	△8.8	84.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,020,000 株	25年3月期	20,020,000 株
26年3月期	1,971,709 株	25年3月期	1,970,727 株
26年3月期	18,048,865 株	25年3月期	18,049,490 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,100	8.4	2,311	9.1	2,544	4.8	1,519	2.3
25年3月期	13,004	1.0	2,117	34.4	2,427	34.8	1,485	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	83.98	—
25年3月期	82.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,329		14,331	78.2			792.09	
25年3月期	16,559		13,163	79.5			727.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,331百万円 25年3月期 13,163百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	14,648	15,891	108.5
営業利益	2,133	2,330	109.2
経常利益	2,588	2,690	103.9
当期純利益	1,646	1,666	101.2

ご参考：経営成績(単独)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	13,004	14,100	108.4
営業利益	2,117	2,311	109.1
経常利益	2,427	2,544	104.8
当期純利益	1,485	1,519	102.3

## セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	14,648	15,891	108.5
内、国内販売	7,412	8,018	108.2
内、海外販売	7,235	7,873	108.8

## 当期の経営成績

## 当社グループの概要

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和によって円安・株高が進行、個人消費・設備投資も底堅く推移し、企業業績の回復に伴い、雇用環境も改善、後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わり、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような景況下、軽自動車を含む国内の新車総販売台数は、メーカー各社の積極的な新型車発売による消費マインドの刺激効果や、年末からの駆け込み需要のプラス要因から、前年比9.2%増の約569万台と3年連続で前年比増加、特に軽自動車は昨年を更に上回り過去最高の販売台数となりました。

自動車ディーラー各社は、新車販売の拡大に注力されるとともに、リーマンショック等の大幅な新車販売落込みからの車検周期を迎える対象台数の減少を補うべく、サービス部門や中古車部門等、バリューチェーンの拡充にも積極かつ多角的に注力されました。

当社グループの国内部門では、こうした環境の変化と得意先のニーズに対応し、新車や中古車およびサービス部門向けオリジナル商材の更なる拡販と、既存商品の品質の改善改良、新商品の開発と市場投入を行うとともに、産学協同で開発した防汚・防曇剤エクセルピュアの異業種への販売体制を強化し、国内外で提案活動を行いました。

海外部門では、駐在員を拡充し、現地での営業活動の強化を図るとともに、アジア地域を中心に国内部門と連携し、新規市場の開拓に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業(株)につきましては、従来の主たる生産品目でありました産業車両部品の販売先であるメーカーの海外生産シフトが進む環境下、事業内容の転換を図り、ケミカル製造会社である米国CPC社から日本における全知的財産権を購入したCPC製品の生産を開始いたしました。

これにより、当社グループの売上高は前年比108.5%の158億91百万円、営業利益は109.2%の23億30百万円、経常利益は103.9%の26億90百万円、当期純利益は101.2%の16億66百万円となり、増収増益となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費増税の反動減、新興国経済の成長鈍化懸念、原材料や燃料価格の高騰による貿易収支の悪化やウクライナ情勢等のリスク要因を抱えながらも、堅調な米国経済や、政府の経済対策による下支え等で引き続き緩やかな回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループは「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的にはお客さまの潜在ニーズを先取りした商品、サービス、システムの開発とブランド力強化への投資、異業種への取り組みや新規開拓によるオリジナル商品の拡販、ならびに国内外の拠点開設に投資し、営業力の強化に努めます。そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高162億円、営業利益22億50百万円、経常利益24億50百万円、当期純利益15億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は205億49百万円と前連結会計年度末に比べて20億43百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が3億5百万円、受取手形及び売掛金が3億53百万円、のれんが9億50百万円、投資有価証券が4億24百万円、それぞれ増加いたしました。

負債合計は44億42百万円と前連結会計年度末に比べて7億29百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が4億69百万円、未払法人税等が93百万円、流動負債その他の未払金及び未払費用が1億19百万円、退職給付に係る負債が9億82百万円それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、退職給付引当金が9億27百万円減少いたしました。

純資産合計は161億7百万円と前連結会計年度末に比べて13億13百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が11億95百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が1億33百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、79.9%から78.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,563	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△786	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△471	△0
現金及び現金同等物の増減額	389	305	△83
現金及び現金同等物の期末残高	7,111	7,416	305

## 当期の概要

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億63百万円の資金の増加（前期比3億44百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が26億90百万円となり、仕入債務の増加4億69百万円及びのれん償却額1億46百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益1億42百万円、売上債権の増加3億53百万円、たな卸資産の増加2億98百万円及び法人税等の支払い9億50百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億86百万円の資金の減少（前期比4億27百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入30億円及び投資不動産の賃貸による収入68百万円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出29億98百万円、のれんの取得による支出5億97百万円、有形固定資産の取得による支出1億32百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、4億71百万円の資金の減少（前期比0百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は74億16百万円（前期末に比べて3億5百万円の資金の増加）となりました。

<b>キャッシュ・フロー関連指標の推移</b>
-------------------------

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	77.0	77.1	79.9	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	44.6	61.8	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。
2. 平成25年度の1株当たり期末配当金は、14円とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金13円と合わせて27円とする予定であります。
3. 平成26年度の1株当たり年間配当金は、現状27円の配当を目標としております。

## 2. 企業集団の状況

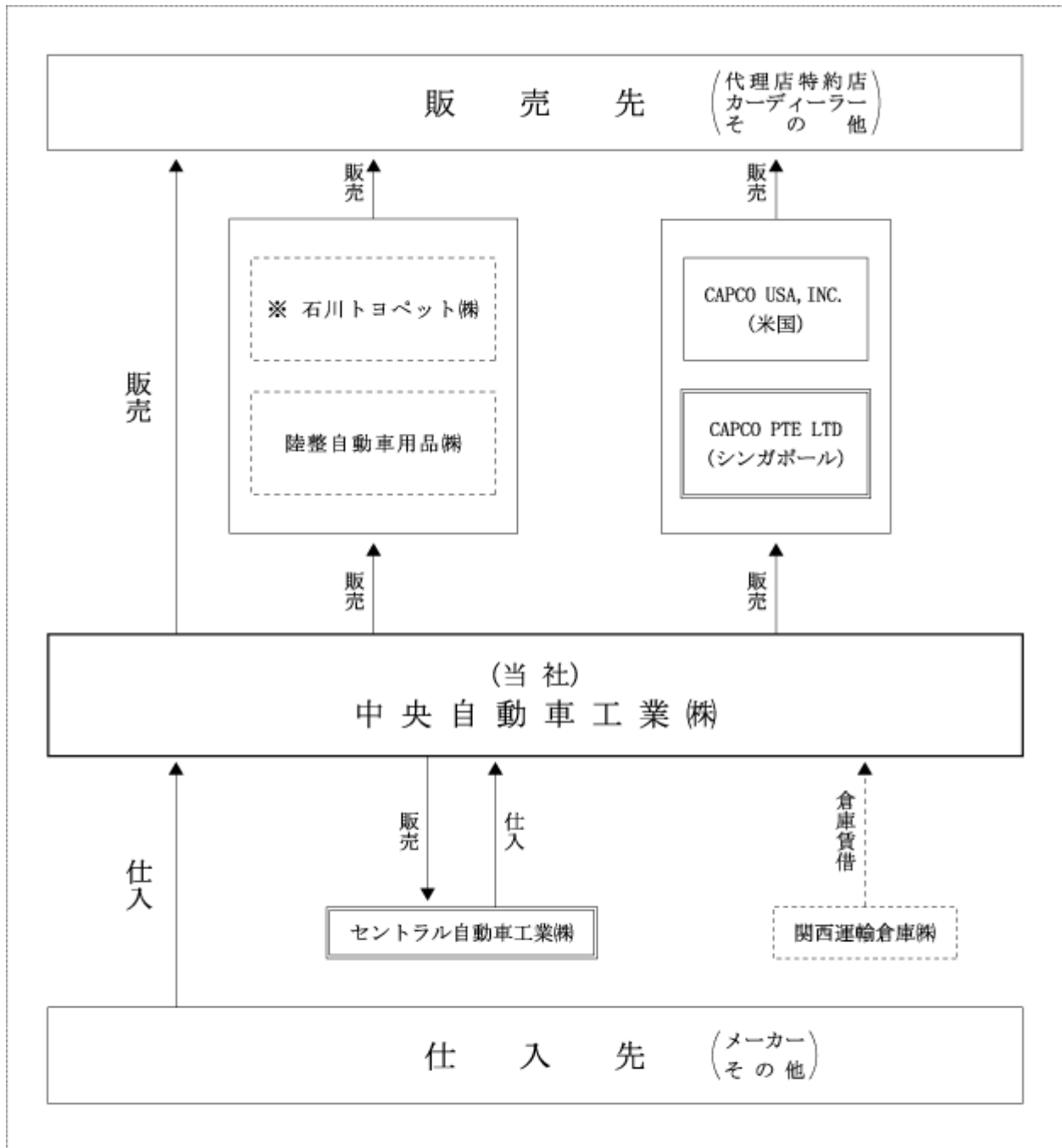
- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、4社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品、自動車用品の製造を主な事業として営んでおります。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

### ■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品製造販売及び自動車用品製造販売
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社  (注) ※は持分法適用会社	石川トヨペット(株) ※	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売



事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社

———▶ 商品

- - - - -▶ その他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

##### 基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立し、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

##### 基本戦略

- ①信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客さまの期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
- ②全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ③「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②配当性向30%以上を目標にしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的にはお客さまの潜在ニーズを先取りした商品、サービス、システムの開発とブランド力強化への投資、異業種への取り組みや新規開拓によるオリジナル商品の拡販、ならびに国内外の拠点開設に投資し、営業力の強化に努めます。そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911	8,216
受取手形及び売掛金	1,744	2,097
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	368	661
仕掛品	18	14
原材料及び貯蔵品	9	18
前渡金	42	70
繰延税金資産	210	224
その他	84	67
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,887	12,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	669	755
機械装置及び運搬具（純額）	32	55
工具、器具及び備品（純額）	35	41
土地	1,395	1,395
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	2,132	2,262
無形固定資産		
のれん	-	950
ソフトウェア	66	29
ソフトウェア仮勘定	-	18
その他	16	16
無形固定資産合計	82	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077	3,502
繰延税金資産	163	123
その他	1,163	778
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,403	4,403
固定資産合計	6,618	7,680
資産合計	18,506	20,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	1,558
未払法人税等	598	691
賞与引当金	211	215
その他	450	559
流動負債合計	2,348	3,025
固定負債		
繰延税金負債	15	14
退職給付引当金	927	-
退職給付に係る負債	-	982
長期預り保証金	26	26
未払役員退職金	388	388
その他	6	5
固定負債合計	1,364	1,417
負債合計	3,713	4,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	9,914	11,110
自己株式	△695	△695
株主資本合計	14,404	15,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	523
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	-	△16
その他の包括利益累計額合計	388	507
少数株主持分	-	-
純資産合計	14,793	16,107
負債純資産合計	18,506	20,549

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,648	15,891
売上原価	8,916	9,676
売上総利益	5,732	6,215
販売費及び一般管理費	3,598	3,885
営業利益	2,133	2,330
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	12	19
受取保証料	91	63
受取賃貸料	69	68
為替差益	111	60
持分法による投資利益	156	142
その他	60	54
営業外収益合計	506	411
営業外費用		
賃貸収入原価	28	27
支払手数料	13	13
その他	8	10
営業外費用合計	51	51
経常利益	2,588	2,690
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	8	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前当期純利益	2,592	2,690
法人税、住民税及び事業税	951	1,049
法人税等調整額	△5	△25
法人税等合計	945	1,024
少数株主損益調整前当期純利益	1,646	1,666
当期純利益	1,646	1,666

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,646	1,666
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104	118
繰延ヘッジ損益	△0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	24	15
その他の包括利益合計	127	135
包括利益	1,774	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,774	1,801
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,184	8,712	△694	13,202
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,202	△0	1,201
当期末残高	1,001	4,184	9,914	△695	14,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	260	△0	—	259	—	13,462
当期変動額						
剰余金の配当						△470
当期純利益						1,646
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129	△0	—	129	—	129
当期変動額合計	129	△0	—	129	—	1,331
当期末残高	390	△1	—	388	—	14,793

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,184	9,914	△695	14,404
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
当期純利益			1,666		1,666
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,195	△0	1,195
当期末残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390	△1	—	388	—	14,793
当期変動額						
剰余金の配当						△470
当期純利益						1,666
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133	1	△16	118	—	118
当期変動額合計	133	1	△16	118	—	1,313
当期末残高	523	△0	△16	507	—	16,107



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,592	2,690
減価償却費	142	133
のれん償却額	-	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△142
固定資産除却損	6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△0
減損損失	8	-
受取利息及び受取配当金	△17	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	116	△353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△298
前渡金の増減額 (△は増加)	119	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286	469
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△4	-
その他	△169	△144
小計	2,364	2,483
利息及び配当金の受取額	27	30
法人税等の支払額	△1,173	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,698	△2,998
有価証券の償還による収入	2,500	3,000
投資有価証券の取得による支出	-	△99
投資有価証券の売却による収入	426	1
投資不動産の賃貸による収入	69	68
有形固定資産の取得による支出	△216	△132
差入保証金の差入による支出	△379	△0
のれんの取得による支出	-	△597
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△27	△21
その他	△34	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	305
現金及び現金同等物の期首残高	6,704	7,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,111	7,416

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTDの2社であります。

非連結子会社は2社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ③ デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が982百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16百万円減少しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,531百万円	1,533百万円

## 2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	578百万円	479百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	6百万円

## 3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,074百万円	2,223百万円

## 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1百万円	-百万円
支払手形	60百万円	-百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	144百万円	147百万円
給料手当及び賞与	1,284百万円	1,379百万円
賞与引当金繰入額	211百万円	214百万円
退職給付費用	74百万円	73百万円
減価償却費	112百万円	101百万円
のれん償却額	-百万円	146百万円
地代家賃	199百万円	208百万円

## 2. 特別損益

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金沢営業所の建物の除却等によるものであります。		—

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,969,565	1,162	—	1,970,727

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,162株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,970,727	982	—	1,971,709

(注) 単元未満株式の買取による増加 982株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,911百万円	8,216百万円
有価証券勘定	1,499百万円	1,499百万円
計	9,411百万円	9,716百万円
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,499百万円	△1,499百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800百万円	△800百万円
現金及び現金同等物	7,111百万円	7,416百万円

## (セグメント情報等)

当社グループは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	819.60円	892.45円
1株当たり当期純利益	91.22円	92.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,646百万円	1,666百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,646百万円	1,666百万円
普通株式の期中平均株式数	18,049,490株	18,048,865株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,793百万円	16,107百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,793百万円	16,107百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,049,273株	18,048,291株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。